第106期

株主の皆様へ

自2021年4月1日　至2022年3月31日

期 末

包むこころを大切に
新たな第一歩を

朝日印刷株式会社

証券コード：3951

150th Anniversary

包むこころを大切に 新たな第一歩を

経営理念

お客様本位を基本とし、企業の永続成長と従業員の幸福とが一致する経営を目指します。

ミッション
（果たすべき使命、我が社の存在意義）
包むこころを大切にし、安心・安全と美を追求した商品・サービスを提供することで社会に貢献します。

ビジョン
（目指すべき理想の姿）
包装価値創出企業として、日本と世界へ新しい包装文化を発信します。
朝日印刷グループで働く世界中のだれもの子供や孫の世代が「入社したい」と思うような会社を目指します。

TOP MESSAGE
株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社はこのたび、創業150周年という大きな節目を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の長きにわたるご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当社は明治５年の創業以来、時代の荒波に揉まれ、様々な苦労や試練を乗り越えながら、医薬品、化粧品包材のトップメーカーとして事業を拡大発展させてまいりました。これは当社が単に歴史と信用を守ってきただけでなく、時には危機と捉えられるその転換点を積極的に捉え、更なる成長と発展に向けた変革の機会として、常に時代の要請を見据えて自らの変革を成し遂げてきた証であると考えております。ここ数年では、京都に新工場の建設と増設で富山と同じ機能を持つ県外最新鋭工場など、思い切った先行投資をいたしました。また、マレーシアに海外展開の拠点となるHL社、SN社を取得しました。これらの取組は、次の新たなステージの後押しとなります。こうした変革変化の積み重ねは朝日印刷の次の50年、100年の歴史の礎になるものと思っております。

当社は、この大きな節目の年に経営理念、中期経営計画を一新させスタートさせました。この新中期経営計画「AX2024（朝日トランスフォーメーション2024）」で朝日印刷の改革に取り組み、自らが変化し成長し新しい価値を創出していきたいと思います。

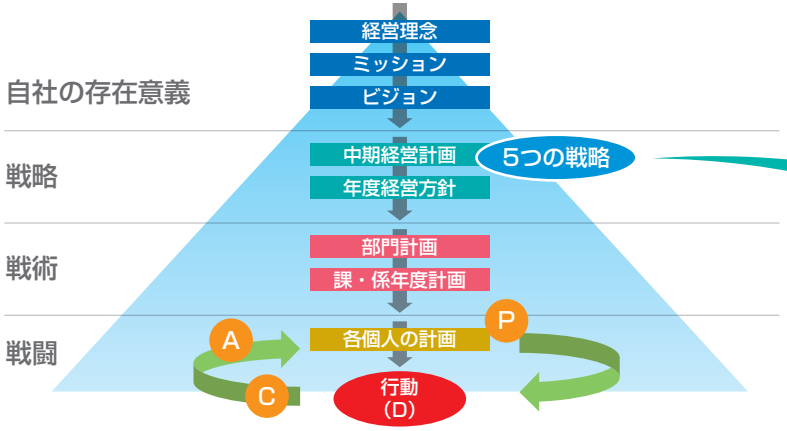
なお、当期の期末配当金は、１株につき、普通配当15円に創業150周年記念配当５円を加え20円とさせていただきました。既にお支払いいたしました中間配当金を加え、通期の配当金は１株につき35円となります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

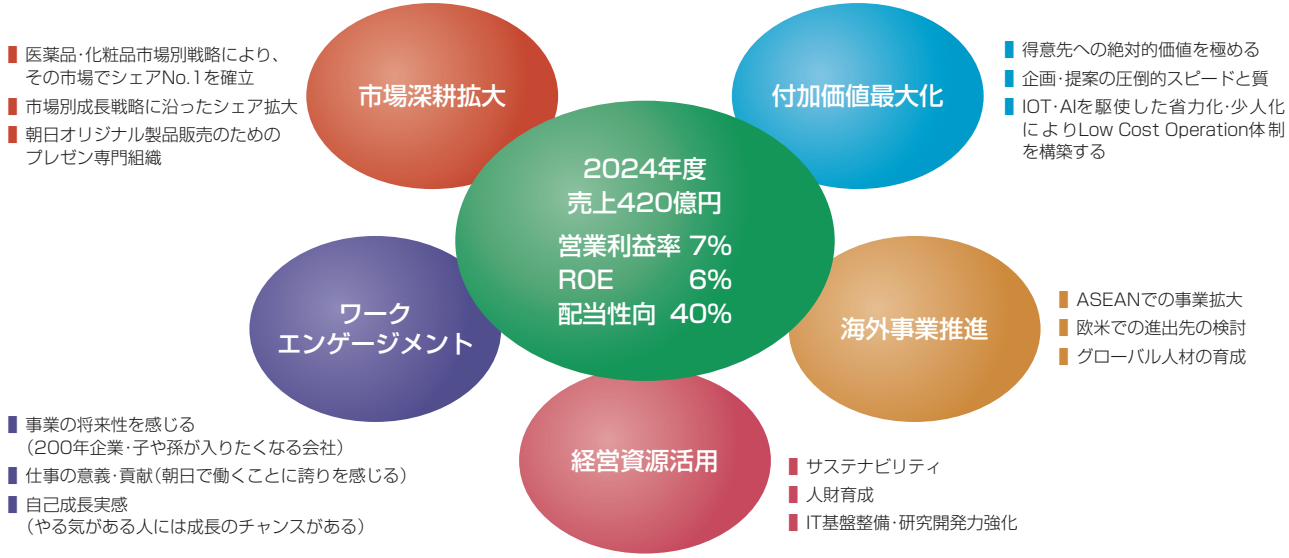
2022年６月
代表取締役社長　朝日　重紀

新中期経営計画～ＡＸ2024（朝日トランスフォーメーション2024）

中期経営計画の位置づけ



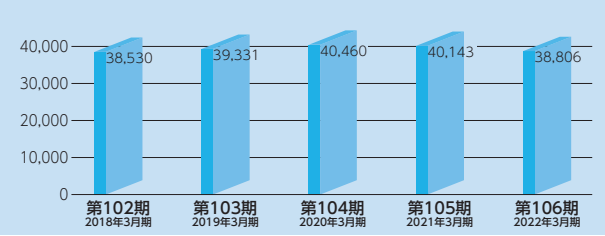
5つの戦略



FINANCIAL HIGHLIGHTS
財務ハイライト（連結）

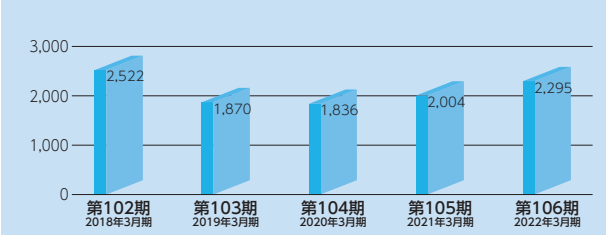
●売上高

単位：百万円



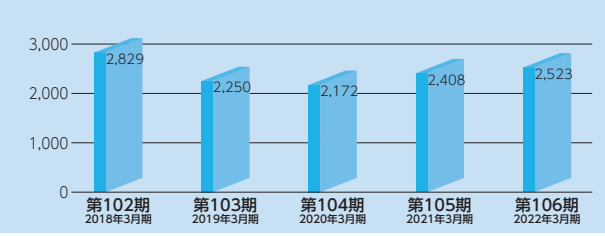
●営業利益

単位：百万円



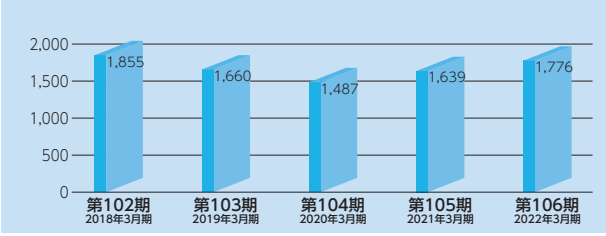
●経常利益

単位：百万円



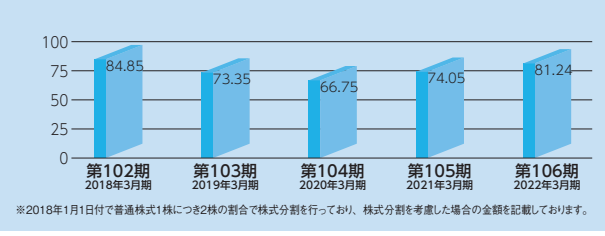
●親会社株主に帰属する当期純利益

単位：百万円



●１株当たり当期純利益

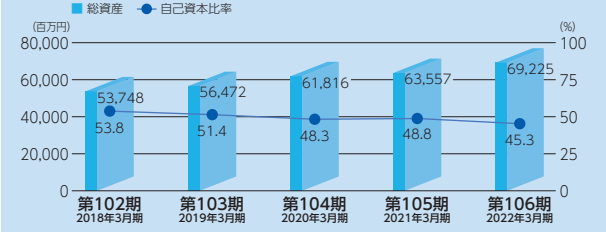
単位：円



※2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割を考慮した場合の金額を記載しております。

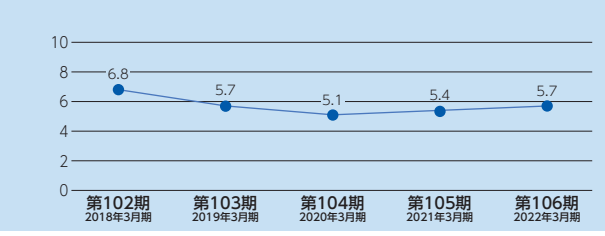
●総資産／自己資本比率

単位：百万円／%



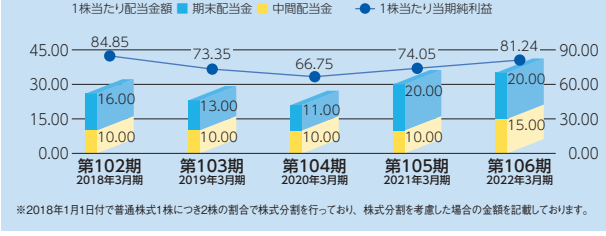
●自己資本利益率（ROE）

単位：%



●１株当たり配当金

単位：円



※2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、株式分割を考慮した場合の金額を記載しております。

SALES ACTIVITIES
営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言等が断続的に発出され、個人消費の本格的な回復には至らず、加えて世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う部品供給不足等の影響により、景気回復は緩やかなものとなりました。世界経済におきましても、ウクライナ情勢、原材料価格の上昇、米国をはじめとする世界各国の経済金融政策、急速な円安が進む為替動向、さらに強い感染力を持つ新型コロナウイルス感染症の再拡大懸念等による影響を注視する必要があり、依然として先行きの不透明感が強まっております。

このような中、当社グループの国内の活動は、新型感染症対策本部を中心に、営業部門ではコロナ禍でのお客様への対応を模索しつつ活動を行い、生産部門では従業員の安全・健康に必要な対策を実施した上で医薬品製造の一部に携わる企業としてお客様への安定供給に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ13億36百万円減（前連結会計年度比3.3％減）の388億６百万円となりました。

利益面につきましては、人事制度改定による人件費の増加や諸資材値上げによる費用の増加もありましたが、内製化推進による製造経費の見直しにより売上原価は減少しました。また、販売費及び一般管理費は新型コロナウイルス感染症の影響により前年並みであったこともあり、当連結会計年度における営業利益は22億95百万円（前連結会計年度比14.5％増）、経常利益は、25億23百万円（前連結会計年度比4.8％増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、17億76百万円（前連結会計年度比8.3％増）となりました。

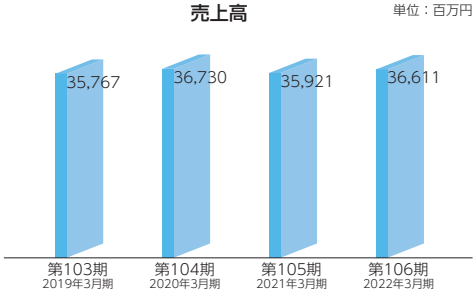
セグメント別の状況は次のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの中核事業であり、高度な印刷技術や優れた品質管理が求められる医薬品・化粧品の印刷包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）に特化し、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制をベースに、安定した製品の供給に努めてまいりました結果、お客様から高い信頼を獲得し、業界No.１の地位を築いております。

医薬品市場におきましては、医療用向け製品は堅調に推移しましたが、ＯＴＣ向け製品は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛・マスク装着・手洗い・消毒等の予防徹底などの行動変容により、前年実績を下回りました。化粧品市場向け製品におきましては、新型コロナウイルス感染症によるインバウンド需要の減少がありましたが、化粧品メーカーの越境ＥＣ対応拡充や国内生産の回帰もあり、前年実績を上回りました。

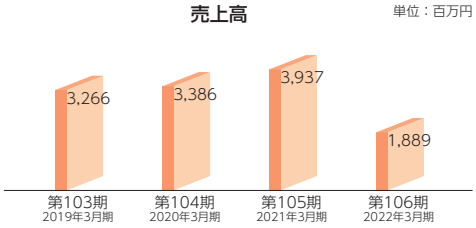
この結果、印刷包材事業の売上高は、366億11百万円（前連結会計年度比1.9％増）となりました。



包装システム販売事業

印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

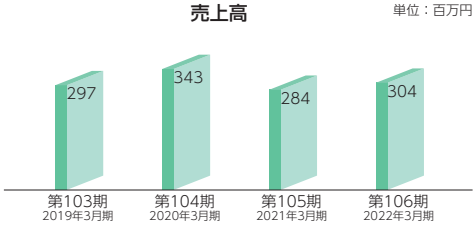
包装システム販売事業の売上高は、省人化・省力化のニーズの高まりもあり受注は堅調ではありますが、期ズレや世界的な半導体不足に伴う設備の納品遅れなどの影響もあり、前連結会計年度に比べ20億47百万円減（前連結会計年度比52.0％減）の18億89百万円となりました。



人材派遣事業

当社グループ内のみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

人材派遣事業の売上高は、前連結会計年度に比べ20百万円増（前連結会計年度比7.4％増）の３億４百万円となりました。



次期の見通し

当社グループは、今年４月に迎えた創業150周年を機に、2024年度までに目指す姿を示す新たな中期経営計画ＡＸ2024（朝日トランスフォーメーション2024）をスタートしました。

売上に左右されない利益の確保に加え、資本効率の観点から自己資本利益率の向上による企業価値の増大を目指してまいります。また、株主還元にあたっては、配当性向を重要な経営指標と定め、ＡＸ2024計画での５つの事業戦略を確実に実行することで、体質改善・体力強化に取り組み、収益性を改善し企業価値を向上させてまいります。なお、計画最終年度の2024年度においては、売上高420億円、営業利益率７％、自己資本利益率６％を目標に、安定的に連結配当性向40％以上を実現できる経営基盤の構築に努めてまいります。

なお、ＡＸ2024計画の初年度となる2023年３月期の連結業績見通しは右のとおりであります。

	第107期連結計画	前期比増減率
売上高	405.0 億円	4.4 %
営業利益	24.0	4.5
経常利益	25.5	1.1
親会社株主に帰属する当期純利益	18.0	1.3

当社初のグリーンボンド発行

当社は企業の社会的責任として安心・安全・環境をテーマに地域社会に貢献できる企業を目指しております。
このような方針の下、環境に関わるテーマ「次世代へ受け継ぐモノ作り」に関連するプロジェクトである環境負荷の少ない「京都クリエイティブパーク西棟」を建設し、この建設資金の一部を調達するため、当社初となるグリーンボンド(※)を発行しました。

＜グリーンボンドの概要＞

発行総額	35億円
発 行 日	2022年2月3日
償還期限	2027年2月3日（5年債）
資金使途	京都クリエイティブパーク西棟建設に要した借入金の返済資金

※グリーンボンドとは：地球温暖化対策や再生可能エネルギーなど環境分野への取組に特化した資金を調達するために発行される債券のこと。

PaperLabを活用した新しい古紙リサイクルシステムを導入

社内使用済みの紙

PaperLab

電気、定着材、水(少量)

A4/A3用紙(再生紙)

名刺・名刺箱

来客者向け菓子袋等

当社のモノ作りの際に発生する使用済の管理用紙を活用して、再生紙を製造する設備（PaperLab）を導入いたしました。
大量の水や電気を使用する通常の製紙とは異なり、排水することなく少量の水で再生紙を製造でき、また、機械の操作は一般的なOA機器と同程度です。
この再生紙製造作業を当社グループの特例子会社である朝日印刷ビジネスサポートにて行うことで、障がい者が活躍するフィールドを広げ、また、安定して働くことのできる職場づくりを行っております。
このような企業活動を通じて、資源（森林・水）の節約、障がい者の活躍の場の提供、社員のSDGsの意識向上に努めてまいります。

抗菌・抗ウイルスパッケージの開発

SIAA ISO 22196 抗菌加工 無機抗菌剤・印刷 パッケージ印刷外面 JP0123072A0002S

SIAA ISO 21702 抗ウイルス加工 無機抗ウイルス加工剤・印刷 パッケージ印刷外面 JP0613072A0001V

朝日印刷が認証を取得した
SIAA抗菌加工・抗ウイルス加工の
マーク

開発コンセプト

昨今、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、私たちの身の回りに感染対策を施した製品を見かけることが多くなりました。

当社では、店頭などに陳列される商品用パッケージに抗菌・抗ウイルス機能を付与することで、使用者の安心・安全に寄与できる製品を開発しました。今後も使用者の安心・安全に貢献できる商品パッケージの開発を進めてまいります。

特　徴

◆朝日印刷の抗菌パッケージには、表面に付着した細菌の増殖を抑える機能、抗ウイルスパッケージには、製品に付着した特定ウイルスの数を減少させる機能があります。

◆朝日印刷の抗菌・抗ウイルスパッケージは、その機能を認証する抗菌製品技術協議会（SIAA）に登録され、その証であるSIAAマークをお客様の商品パッケージに印刷することができます。

◆商品パッケージへのSIAAマーク表記は、商品の差別化だけでなく、使用者への安心感の提供にも貢献できます。

県内初「もにす」認定

朝日印刷ビジネスサポートは、障がい者雇用を推進する中小企業を対象とした「もにす認定企業」に富山県内で初めて選ばれました。

朝日印刷ビジネスサポートは、障がい者の長期的かつ安定的な雇用を目的とする、朝日印刷の特例子会社です。印刷・包装資材製造補助業務、清掃・緑地管理業務など様々な業務を受注し、障がい特性に合わせた職務のマッチングや働きやすい環境整備に努めています。今回は富山県下で初めての認定ということもあり、県内外の企業に障がい者雇用の輪が広がっていく一助となればと思っております。

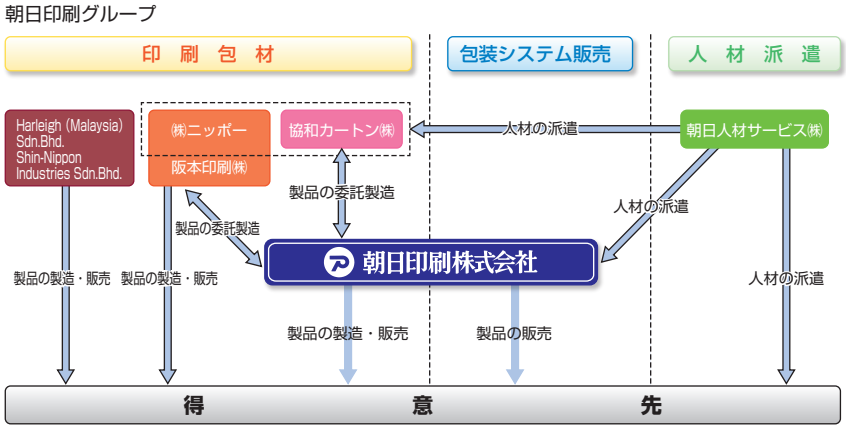
障害者雇用 中小事業主認定 もにす 2021年度

と	も	に	す	す	む

もにす認定制度とは：
障害者雇用の促進及び雇用の安定に関する取組の実施状況などが優良な中小事業主を厚生労働大臣が認定する制度として2020年に創設。企業と障がい者が「ともにすすむ」という意味を込めて名付けられました。

GROUP NETWORK
グループの状況

グループネットワークと全国に広がる販売網でニーズにお応えいたします



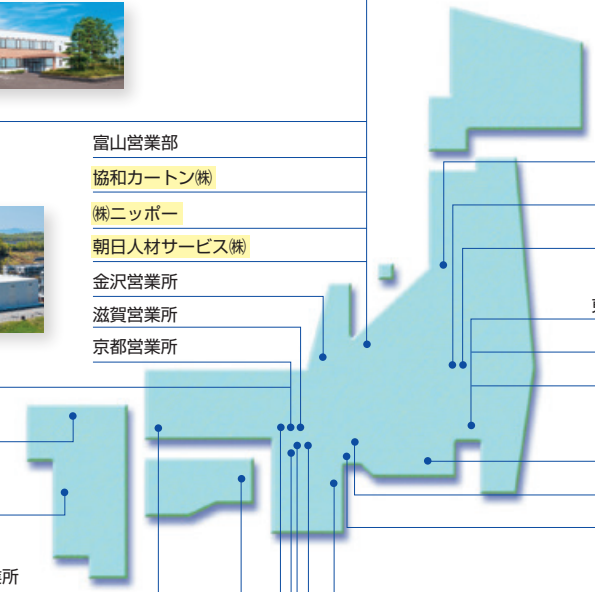
富山工場/富山第二工場/富山第三工場

本社

富山東工場

富山南工場

京都クリエイティブパーク



海外子会社
Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.
Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.

連結子会社

CORPORATE DATA
会社概要

会社の概況（2022年3月31日現在）

会社名	朝日印刷株式会社
本社所在地	〒930-0061 富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
創業	1872年
設立	1946年5月
資本金	2,228,753,776円
主な事業内容	印刷・包装資材の製造、販売
株式	東京証券取引所スタンダード市場
従業員数（連結）	1,684名（有期社員・パートおよび派遣社員は除く）
関連会社	阪本印刷株式会社 協和カートン株式会社 株式会社ニッポー 朝日人材サービス株式会社 Harleigh（Malaysia）Sdn.Bhd. Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.

株式の状況（2022年3月31日現在）

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式の総数	23,284,929株
１単元の株式数	100株
株主数	3,051名

役員（2022年6月29日現在）

取締役・監査役

代表取締役会長	朝日　重剛
代表取締役社長	朝日　重紀
取締役副社長	広田　敏幸
常務取締役	野村　良三
常務取締役	佐藤　和仁
取締役	松原　敏雄
取締役	西田　良弘
取締役	塚田　武
取締役	佐々木　昌太郎
取締役	保木　秀之
取締役	若林　和人
取締役（社外）	高田　忠直
取締役（社外）	水波　悟
常勤監査役	広瀬　達也
監査役（社外）	桶屋　泰三
監査役（社外）	古澤　昌彦
監査役（社外）	釣　長人

株主メモ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	６月下旬
配当金	期末配当金受領株主確定日　３月31日 中間配当金受領株主確定日　９月30日
基準日	定時株主総会については３月31日。そのほか必要ある時はあらかじめ公告いたします。
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL　https://www.asahi-pp.co.jp/ （ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。）
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号 みずほ信託銀行株式会社

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 （特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル　0120-288-324 （土・日・祝日を除く 9:00～17:00）
各種手続お取扱店 （住所変更、株主配当金受取り方法の変更等）		みずほ信託銀行 本店および全国各支店（※） （※）トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行（※）およびみずほ銀行の本店および全国各支店 （※）トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

朝日印刷株式会社

本社　〒930-0061　富山県富山市一番町１番１号 一番町スクエアビル
Tel：076-421-1177（代）

ホームページ　https://www.asahi-pp.co.jp/

ホームページに最新の
情報を掲載しております。
ぜひご覧ください。